

令和3年度の主な事業

今年度の主な事業を紹介します。
事業は目的別に分類しています。

◆は新規事業
♣は継続事業

総務費

♣市庁舎維持補修事業

(6800万円)

災害等有事の際、外部からの供給なしに72時間(3日間)非常用電源を稼働できるように改修。東庁舎1階女子トイレを洋式化し、利便性の向上を図ります。東庁舎1階身障者用トイレを改修し、多目的トイレにすることで、オムツ交換ができるようになります。



▶有事に備えた改修を実施

♣阿武隈急行線緊急保全整備事業

(7586万円)

阿武隈急行線の輸送の安全と安定輸送を確保するため、阿武隈急行株式会社が行うトンネル、橋りょうなどの緊急保全整備事業と車両の更新に対し、県や沿線自治体と協調して補助します。



民生費

♣子ども医療費助成事業

(9832万円)

子ども医療費の一部を助成し、医療を確保することにより、子どもの福祉の向上を図ります。

♣教育・保育給付事業

(4億1866万円)

私立保育所へ保育事業を委託し、幼保連携型認定こども園や私立幼稚園、小規模保育事業者へ施設運営等に係る費用を給付します。



♣放課後児童健全育成事業

(8472万円)

令和2年度末の、角田児童センター以外の児童館・児童センター廃止に伴い、放課後児童クラブ事業の見直しを行う。

農林業費

♣果樹振興事業

(797万円)

果樹の生産・販売拡大を図るため、病害虫防除費と施設導入費の一部を助成します。



♣人・農地プラン推進事業

(2383万円)

新たな農業の担い手を確保し地域農業の振興を図るため、新規就農者の農業用機械や施設などの取得費用の一部を助成します。

♣多面的機能支払交付金事業

(9641万円)

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動や農業用排水路などの長寿命化の補修・更新を行う組織を支援します。

商工費

♣企業誘致促進事業

(1435万円)

企業誘致に努め、市民の雇用の場の確保や誘致企業と地元企業との交流を通じて、経済的波及効果により地域の発展を図ります。地域密着型企業の誘致実現のため、工業用地適地基礎調査を行います。

※画像の一部はイメージです。

土木費

◆道路改良事業

(2億1074万円)

市民生活の利便性向上のため、集落間などの連絡網整備として市道を整備。市道の拡幅改良や側溝の整備などを計画的に進めます。河川からの浸水被害を防ぎ、大雨時の緊急輸送経路と避難経路を確保するため、対策工事を行います。

◆河川維持補修事業

(1756万円)

市管理河川の堆積土砂などを浚渫することにより、大雨時の河の水の流れを良くし、災害発生時の軽減を図ります。

◆陸上競技場改修事業

(2949万円)

(公財)日本陸上競技連盟の第3種公認を更新するため、日本スポーツ振興センター助成金を活用。劣化した走路の改修やルール改正に伴う備品購入を行い、安全に利用できる環境を整備します。

◆公園整備事業

(2512万円)

市民の憩いの場として、公園を計画的に整備。角田中央公園の利便性向上のため、公園内に通じる階段の設置を行います。



▶どんぐりばーく (交通公園)

消防費

◆災害対策事業

(2064万円)

さまざまな災害からの被害を最小限にとどめるため、安全安心メールで災害情報を周知。令和元年東日本台風の検証と住民アンケートの結果を反映した、地域防災計画の見直しを行います。地区ごとの地区防災計画の作成を推進し、地域防災体制を強化。土砂災害により被害を受けた住宅地

に係る復旧工事に対し支援します。

◆放射線対策事業

(6412万円)

8000 Bq/kg以下の農林業系廃棄物の焼却を行うため、仙南クリーンセンターへ堆肥やほだ木の運搬業務を行うとともに、引き続き市内の空間放射線量の測定を実施するなど、市民の不安解消に努めていきます。東京電力ホールディングス株式会社に対し、引き続き福島第一原発事故による損害賠償手続きを行います。

教育費

◆スクールバス運行事業

(6643万円)

学校統合により通学が遠距離となった児童生徒の通学のためのスクールバス運行と管理を行います。角田中学校と金津中学校の統合に向けてスクールバスを購入します。

◆子どもの心のケアハウス運営事業

(1416万円)

小中学校における不登校などの問題を抱える児童生徒と

その保護者に対し、教育相談、生活相談や学習指導の支援。不登校などの児童生徒の自立と学校生活への自発的な復帰を促し、健全な児童生徒の育成に寄与します。



◆新型コロナウイルス感染症対策教育支援体制整備事業

(2960万円)

新型コロナウイルス感染症対策に向けた学校環境づくりのため、児童生徒の指導に活用する学習指導員と感染症対策に伴い増加した学校業務を支援するスクールサポートスタッフを配置。児童生徒の学びの保障と教員の負担軽減を図ります。

◆自治センター施設整備事業

(1825万円)

桜児童センターと北郷児童センターの廃止に伴い、自治センターとして活用するため

の施設整備を行います。「持続可能な地域づくりの実現に向けた桜地区の地域づくりの在り方に関する提言」に係る施設整備を行います。

◆スポーツ振興事業

(1434万円)

スポーツ団体の連携組織「スポーツネットワークかくだ」とともに、スポーツをとおして「明るく楽しく健康で活力あるまち」の実現を目指します。主な事業として、市内全ての乳幼児に運動あそびを提供する「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」の事業を拡大。さらに、全国最大規模の住民総参加型のスポーツイベント「チャレンジャー」に参加することで市民の健康推進を図ります。



▶親子運動あそび講座の様子